



八 廃 審 第 4 号
令和6年12月25日

八尾市長 山本 桂右 様

八尾市廃棄物減量等推進審議会

会長 花嶋 温子

八尾市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）の見直しについて（答申）

令和6年5月9日付け八環循第48号で諮問のありました八尾市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）の見直しについて、前期基本計画期間（令和3～6年度）4か年の施策推進状況を総括、評価するとともに、循環型社会の実現に向け、後期基本計画期間（令和7～10年度）4か年において取り組むべき方向性について、各委員の知見や市民としての目線を大切にしながら当審議会として慎重かつ活発に審議を重ねた結果、別添のとおり取りまとめましたので、ここに答申いたします。

なお、計画の改定及び推進にあたっては、当審議会の審議過程での意見や提案を考慮され、下記の事項について特に配慮されることを求めます。

記

1. 基本計画の目標達成に向けた更なるごみ減量の取り組み

基本理念である、未来へつなぐ循環型都市『やお』と、5つの基本方針をもとに、基本計画の目標達成のため、市民・事業者・行政が協働でごみの減量・資源化に資する取り組みを更に推進するとともに、協力体制の整備や相互の情報交換や情報提供に努められたい。

また、周辺自治体との相互の連携は、施設の改修や災害時の対応等の際に必須であり、引き続き連携強化に努められたい。

2. 事業系一般廃棄物の減量・資源化

事業活動に伴い排出されるごみ処理やリサイクルの責任が排出事業者にあることと合わせ、拡大生産者責任（EPR）における「つくる責任」を果たすことについて、改めて事業者に啓発をしていただきたい。

また、事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者と連携し、排出事業者に対する適正排出

の指導に引き続きあたられたい。

3. 家庭系ごみの減量・資源化の推進

持続可能な循環型社会の実現、更なるごみの減量化に向けては、食品ロスの削減が大きな課題となる。

継続的にごみの組成分析調査を行い、ごみの排出内容を分析し、市民・事業者・行政の協働による減量施策を推進するため、食品ロス削減推進計画を策定することが望ましい。

また、製造・小売・販売事業者に対して、食品ロス削減につながる取組事例や、店頭で活用できる掲示物の提供などを行い、フードドライブ、フードバンク、その他の食品ロス削減を行っている事業者・店舗等の情報把握に努め、市民等へのわかりやすい周知啓発、情報発信に努められたい。

4. プラスチックごみの減量・資源化の推進

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に対応した、使用済プラスチック使用製品の回収及び処理の検討に努められたい。

5. 計画の進行管理

本計画の最終年度は令和 10 年度であるが、減量施策の推進状況を点検・評価・見直すため、年度毎の進行管理を行い、当審議会に報告されたい。

【付帯意見】

当審議会への諮問内容を審議するなかで、諮問内容に直接関わらないが、今後、廃棄物の適正処理や減量にあたって、重要と考えられる事項について当審議会の意見等をまとめましたので、今後の行政運営の参考にさせていただきたい。

1. 市民等への周知について

基本計画の目標達成のため、本市のごみの減量の取り組みや、適切な分別排出方法、市が目指している目標達成に向けた基本方針について、わかりやすい情報発信と、市民・事業者の理解の促進に努められたい。

2. 資源物等の適正な収集と資源化について

資源物の抜取り行為について、継続的な現場の巡回パトロールの実施とともに、地域や関係機関（警察等）との協力を得ながら指導啓発に努められたい。

3. 指定袋制度のあり方について

現行の家庭用指定袋制度については、平成8年10月に5種分別指定袋制を開始し、現在に至るまで指定袋の作成及び無料配付を継続しており、そのあり方については、本審議会において継続的に審議してきている。

本制度は、排出するごみの品目に応じた指定袋を使用するなど分別がわかりやすい、排出者の減量意識の向上が図れる等の良い面があることは認識している。

しかしながら、本制度にかかる各種負担はもとより、近年世界的にもプラスチック資源の適正処理やその有効利用が求められていること、加えて、全国的に一般廃棄物処理の手数料徴収などが広まっていることなど、様々な状況の変化を把握し、時代に沿った制度について、見直しを含め、検討する時期が到来していると考えられる。

廃棄物処理は市民生活の柱の一つであり、市民の『理解』と行政の『協力』が不可欠な協働事業である。

また、廃棄物行政を取り巻く状況は時代とともに変化しており、更なるごみの減量・資源化、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向けて継続的な調査研究や検証を深めるとともに、基本計画の目標達成に向けて、今後も市民の意見や本審議会での議論を十分に踏まえた減量施策を推進されるよう努められたい。